

2022年度 JICA 関西 防災分野課題別研修 コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	中南米総合防災 2022/5/24-7/8 (46 日間)、18 名 ※遠隔研修	中南米地域を対象とし、自然災害による人的被害及び経済被害を軽減するため、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施を促進することを目的とする。特に、地方防災計画の策定実習を通じて、優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上等、具体的方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)
2	アフリカ総合防災 2022/8/22-2022/9/30 (40 日間)、7 名 ※遠隔研修	アフリカ地域を対象とし、中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官へ講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央及び地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。 (主要研修機関：アジア防災センター)
3	災害におけるこころのケア 2022/9/7-2022/9/22 (15 日間)、8 名 ※遠隔研修	災害により心身に大きなストレスやトラウマを受けた人々への心理社会的支援に関するアプローチの習得を通じて、各国に適した「こころのケア」モデルの確立させるため、日本の経験、知見をもとに災害マネジメントサイクルにおける保健医療及び精神保健の役割を理解し、災害における精神保健政策の立案に必要な能力を強化する。 (主要研修機関：兵庫県こころのケアセンター)
4	インフラ施設(河川・道路・港湾)における災害対策とマネジメント 2022/10/17-12/20 (43 日間)、11 名 ※うち 10/17-10-25 遠隔研修	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっている。災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・津波・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。 (主要研修機関：(一社)近畿建設協会)
5	コミュニティ防災 2022/11/1-12/2 (32 日間)、5 名+オブザーバー 10 名 ※遠隔研修	中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助・公助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得することを目的とする。本研修では、2015年の第3回国連防災世界会議で採択された仙台防災枠組において、コミュニティ防災に関して考慮すべき要素を再確認し、日本のコミュニティ防災の取り組みの変遷、教訓、課題を研修参加国に共有し、各国の直面するコミュニティ防災の課題改善に資する新しいコミュニティ防災の在り方について検討する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター)
6	中央アジア・コーカサス総合防災 2022/11/10-12/9 (29 日間)、7 名 ※来日研修	地震、地滑りなど多くの自然災害に見舞われる中央アジア・コーカサス地域を対象として、災害による人的・経済的被害を軽減するために、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施、促進を目的とする。特に、地方防災計画の策定実習を通じて、優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上等、具体的な方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)

No.	コース名等	背景及び目的
7	災害に強いまちづくり 戦略 2022/12/20-2023/2/10 (31 日間)、5 名 ※うち 12/20-1/15 は 遠隔研修、1/16-2/10 は来日研修	我が国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかにな った自然災害に強いまちづくりの要素を災害マネジメントサイクルに基づき研修参加国と 共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資する最終レポ ートを作成し、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目 的に実施する。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
8	防災主流化の促進 2022/12/12-12/23 (11 日間)、5 名 ※来日研修	災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実 行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・ 社会発展の重要な要因となっている。防災の主流化は強靱な社会を構築し、災害多発国の持 続可能な開発を達成する上で必要不可欠と言えることから、防災主流化に関する日本の経 験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化 を促進することを目的とする。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)
9	総合防災 2022/12/28-2023/2/22 (57 日間)、8 名 ※うち 12/28-1/12 遠隔研 修、1/13-2/22 来日研修	中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官を対象とし、講義や実習を 通じて、様々な種類の自然災害に対する中央及び地方自治体レベルの防災システムに焦点 を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知 識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよ う、地域防災計画の策定実習を行う。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)
10	救急救助技術 2023/2/6-2/18 (13 日間)、8 名 ※来日研修	中央政府・地方政府又は民間の消防・救急救助担当機関において、消防防災教育訓練機関 の救助コース教官、または指導的立場に就くことが予定される者に対し、日本の救急救助 における基礎的な知識や技術、システムや制度、日本の救急救助の根幹である規律や安全 管理などについて学び、各研修員の所属先で、救急救助技術向上に係る人材育成普及プラ ンが実行され、救急救助に携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標と する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター)
11	戦略的な水文観測技術 の活用 2023/2/7-2/15 (5 日間)、9 名 ※遠隔研修	日本では、長年の観測と蓄積された水文・気象データに基づいて、治水・利水技術が発展し てきた。本研修では、これらの経験を踏まえつつ、途上国の管理職レベルの技術系行政官を 対象として、参加者が水文・気象観測の意義とデータの観測、技術の基礎知識、ノウハウ、 分析技術や応用技術を理解し、習得することを目的とする (主要研修機関：(一財)河川情報センター)

2022 年度 JICA 関西 防災分野国別研修 コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	エクアドル インクルーシブ防災 2022/9/12-16, 10/21, 12/5-12/7 ※遠隔研修 (9 日間)、18 名	エクアドルは、社会的弱者の所得格差があり、また環太平洋地域帯に位置するため地震、津波、火山噴火、水害などの多発する自然災害への脆弱性が、持続的な発展を阻む要因となっている。加えてエクアドルでの障害者を含むインクルーシブ防災の取り組みは遅れており、具体的には施設やコミュニティにおいて合理的配慮のなされた災害時の対応が可能となるよう準備が不十分である。係る状況に対して、障害分野と防災分野での協力の経験を持つ日本から障害者に焦点を当てたインクルーシブ防災能力の強化を行う。 (主要研修機関：学校法人同志社同志社大学)
2	ASEAN 防災主流化の促進 2022/11/22-12/19 (28 日間)、18 名 ※来日研修	災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。ASEAN 加盟国に対して、防災主流化の概念や開発政策へ防災の組み込み、政策レベルでの防災主流化促進に係る手法及び日本の事例を伝え、各国での防災主流化促進のための推進策の検討を進める。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター)
3	マレーシア LEP2.0 災害リスク管理能力強化 2023/3/6-3/10 (5 日間)、15 名 ※来日研修	洪水や土砂災害、地震などの災害が多発しているマレーシアにおいて、統合的な取り組みを推進するために設立された国家災害管理庁 (NADMA) の国家防災機関としての運営管理や他の防災関係機関に必要な防災体制の強化、災害リスク管理能力強化を行う。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)